

2016年G7伊勢志摩サミットに向けた市民社会の動き

2016年G7サミット市民社会プラットフォーム

1. はじめに

2016年5月26-27日、三重県志摩市にて、G7伊勢志摩サミットが開催されます。国際政治、経済、そして途上国の開発や環境など多くの課題が議論されるG7サミットに、日本、そして世界の市民社会が注目しています。

「2016年G7サミット市民社会プラットフォーム」は、開催国・日本の市民社会として、サミットや関連会合の情報を広く日本・世界の市民社会に伝え、また、日本政府・G7諸国政府や関連機関と各国市民社会との対話や政策提言の場を設置し、開催国の市民社会としての責任を果たすために、2015年11月26日に発足しました。

これまで、世界の市民社会、NGO/NPOは、サミットに注目し、様々な働きかけを行ってきました。G7伊勢志摩サミットも例外ではありません。特に2016年は、「持続可能な開発目標」(SDGs、2030アジェンダ)や気候変動に関する「パリ協定」が採択されてから初めてのサミットであり、国内外の市民社会から大きな注目を浴びています。本プラットフォームは、G7に向けて、主に以下のような活動を行うことを目的としています。

- (1) 開催国・日本の市民社会として、サミットや関連会合の情報を広く日本・世界の市民社会に伝える。また、日本政府・G7諸国政府や関連機関と各国市民社会との対話や政策提言の場を設置する。
- (2) サミットや関連閣僚会合に向け、民間やアカデミアなどとのセクターを超えた連携を促進する。
- (3) 海外の市民社会との連絡・調整・必要な情報提供を行う。

2. 活動概要

本プラットフォームが伊勢志摩サミットに向けて具体的にを行う活動について、これまでのサミットの実例を踏まえて解説します。

(1) 国内および海外の市民社会との連携

まず、日本国内、とくにサミットの開催地やその周辺地域(今回は三重県および東海地方)、また、サミット前後に開催される重要な閣僚会議の開催地のNGO/NPOと連携し、サミットに関する情報の伝達や意見交換を行うことです。「プラットフォーム」では、現在、

東海地方の NGO/NPO のネットワークとの協力関係を始め、環境大臣会合が開催される富山県の NGO/NPO 等との連携・協力関係を作っています。

次に、サミットに取り組む海外、特に G7 諸国の市民社会との連携です。G7 諸国などの市民社会は、2000 年代から連携してサミットに取り組んでおり、「G7/G20 タスクフォース」というネットワークが設立されています。「プラットフォーム」では、2015 年 12 月に、同タスクフォースの幹事役であるジョン・ルスラフ氏（米国の NGO ネットワーク「インターアクション」）とケル・カラー氏（同タスクフォースの事務局長）を招聘し、日本の市民社会との戦略会議およびシンポジウムを開催しました。また、G7 諸国の市民社会を招聘して、サミットに向けた市民社会戦略会議を 2016 年 2 月にイタリア・ローマで開催しました。

（2）政府と市民社会の対話の場の確保

G7 サミットは、G7 諸国の首脳が世界の政治・経済・地球規模課題について討議する、政府・国家ベースの会議です。ですので、市民社会としては、政府とどのように対話のチャンネルを作り、市民社会の意見をそこに反映させていくかが極めて重要です。

そこで、2006 年のロシアでの G8 サミットから、「市民 G8 対話」（Civil G8 Dialogue）という市民と政府の対話機会が、ほぼ毎回、公式に設けられてきました。これは、開催国の首脳、もしくは G7 諸国政府の「首脳特別代表」（首脳を代理してサミットのプロセスを主導する政府代表。通常「シェルパ」と呼ばれる）と G7 諸国をはじめとする市民社会の対話の機会として、通常、サミットの 3～4 か月前に開催されるものです。

2008 年の洞爺湖サミットの際は、同年 3 月、京都で開催された首脳特別代表会議（シェルパ会議）に合わせて開催され、海外からの 40 名を含む 200 名の市民が、G7 諸国のシェルパと対話しました。

2015 年のドイツ・エルマウでのサミットの際は、同年 4 月、開催国ドイツのアンゲラ・メルケル首相と、G7 諸国や途上国の市民社会が数時間にわたって、地球規模課題に関する対話を行いました。

伊勢志摩サミットに向けても、開催国・日本の首脳、もしくは G7 諸国のシェルパと、G7 諸国や日本の市民社会との対話機会を確保する必要があり、「プラットフォーム」では、世界・日本の市民社会とともに、政府との対話機会の構築のために粘り強く準備を続けています。

（3）サミットに向けて市民社会の声を集め、発信する

サミットに向けては、日本・世界の市民社会に加え、国内外の様々な人々の声を発信していく必要があります。主要国の首脳会議であるサミットは、社会・経済に与える影響が大きいので、市民社会として、そこで決まることが世界の人々、特に弱い立場に置かれている人々に与えかねない悪い影響を減らし、また、そこで、人々のためになる政策が推進されるよう、働きかけていくことが必要なのです。

特に、国際政治の中で見落とされがちな、女性やユース（青少年）、また、社会的に弱い立場に置かれがちな、先住民、障害者、LGBT、難民・移民といった人々の声を、首脳に届けていくことが大事です。そのために、サミットに向けて、こうした声を増幅するためのキャンペーンを展開することが、よくおこなわれています。「プラットフォーム」でも、今回のサミットに向けて、市民の意見を届けるべく、キャンペーンの準備を進めています。

◎オルタナティブ・サミット

また、サミット当日に向けて、サミット開催地に近い地域において、市民社会や当事者団体、サミットに問題提起をしたいさまざまな人々が集まり、G7首脳が集まるサミットに市民の声を対置する「オルタナティブ・サミット」を開催することが、よくおこなわれています。2008年の洞爺湖サミットにおいても、札幌で「オルタナティブ・サミット」や、「G7チャレンジ・市民パレード」その他、様々な取り組みが開催されました。「プラットフォーム」では、G7サミット直前の「オルタナティブ・サミット」開催に向けて、サミット開催地である三重県や東海地方のNPO/NGOと連携して準備を進めています。

◎メディアへの働きかけ

サミット前日・当日には、サミット会場に近い大きな公共施設などに、数千人規模の「国際メディアセンター」が設置され、国内外のマスメディアやミニコミ、ソーシャルメディアなども含めて、サミットに関する報道や情報発信を行います。2000年代に入って、この「国際メディアセンター」にNGO/NPOとしても登録し、自ら情報発信に努めたり、マスメディアに対して、記者会見や声明の発表によって、市民社会の意見を大きく発信するようになりました。

2008年の洞爺湖サミットにおいても、サミット会場から50キロの「ルスツリゾート」に、国際メディアセンターとNGOセンターが設けられ、NGOは効率的に情報発信やメディアへの働きかけを行うことができました。また、近年においては、国際メディアセンターに関して、NGOはマスメディアと同じ形でアクセスすることができるようになっていきます。

「プラットフォーム」では、国内外の市民社会と協力して、「国際メディアセンター」への国内外のNGO/NPOの十分なアクセスを求めて、政府と話し合いを行っています。

(4) サミットに関わる人権問題への取り組み

サミットはG7首脳が全員集合する場であるため、各国は威信をかけて、テロや事件・事故の防止、サミット反対運動に対する警備などを強化します。場合によっては、これらの警備がいき過ぎ、市民運動などに対する過剰な弾圧や、地域社会への圧迫、また、地域の中で少数派に置かれている人たちへの過剰な取り締まりなどが行われ、人権が侵害されることがあります。

また、サミットに向けて市民の意見を発信することを求めて渡航する、海外の市民社会関係者の入国が拒否されるなどの問題も例年起こっています。

開催国の市民社会は、こうした問題に対処し、サミット開催に関わる過剰警備や人権侵害、入国拒否などに対して、市民社会として対処し、政府に対して問題提起をしていくことが必要です。2008年の洞爺湖サミットの際にも、G8NGO フォーラムは、弁護士や市民団体などと協力してこれらの活動に携わりました。「プラットフォーム」も、可能な範囲において、国内外の市民社会や関連団体等と協力しながら、こうした取り組みを進めていくために様々な準備を行っています。

【これまでの活動一覧】

2015年

- 11月26日 設立総会を開催（東京）
- 12月13日 アメリカ、カナダのNGOと戦略会議を開催（東京）
- 12月14日 設立記念シンポジウムを開催（東京）

2016年

- 1月19日-20日 東海三県（愛知、岐阜、三重）のNGOネットワークと意見交換（名古屋市）
- 2月1日-2日 NGO国際戦略会議を開催（イタリア・ローマ）

3. これからの活動

- 3月21日 公開シンポジウム「G7伊勢志摩サミットの主要論点—国際開発の新しい潮流を踏まえて」を共催（京都市、主催：国際開発学会社会連携委員会）
- 3月22-23日 「Civil G7対話」を開催（京都市）
- 5月14日 「環境市民フォーラム」に協力（富山市、主催：アースデイとやま2016実行委員会）
- 5月22日 G7ユースサミットを開催（三重県四日市市）
- 5月23-24日 「市民の伊勢志摩サミット」を共催（三重県四日市市、共催：東海「市民サミット」ネットワーク）

4. 団体概要

正式名称	2016年G7サミット市民社会プラットフォーム
英文名称	Japan Civil Society Platform on 2016 G7 Ise-Shima Summit
活動期間	2015年11月26日～2016年12月31日
参加条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日本において活動実績と拠点を有する非営利の市民社会組織またはそれに準ずる組織であること。 2. 本会の趣旨に賛同し、求めに応じて可能な範囲で一緒に行動する意向があること。 3. 団体名をホームページやパンフレットなどで公表すること。
共同代表 (2名)	石井澄江 (G7 保健 NGO ワーキンググループ/ジョイセフ 代表理事) 西井和裕 (名古屋 NGO センター 理事長)
呼びかけ団体 (11 団体) ★=幹事団体 (7 団体)	動く→動かす★ 特定非営利活動法人 NGO 福岡ネットワーク 特定非営利活動法人 「環境・持続社会」研究センター 一般社団法人 環境パートナーシップ会議★ 特定非営利活動法人 関西 NGO 協議会★ 教育協力 NGO ネットワーク★ グリーン連合 特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター★ GII/IDI に関する外務省・NGO 懇談会★ 特定非営利活動法人 名古屋 NGO センター★ ピースポート
参加団体	52 団体 (2016 年 2 月 26 日現在) ※別紙参照
共同事務局 (2 団体)	動く→動かす TEL : 03-3834-6902 / FAX : 03-3834-6903 / E-mail : office@ugokuugokasu.jp 特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター (JANIC) TEL : 03-5292-2911 / FAX : 03-5292-2912 / E-mail : advocacy@janic.org

以上